

# 幕別町における保育事業の

## 今後の方向性について



第5期幕別町総合計画では今後の保育事業について、児童を取り巻く現代のさまざまな環境の変化に対応するため、また、多様化する保育ニーズに対応するために保育サービスの拡充が必要とされ、具体的には、延長保育や病後児保育などの新たな保育の拡充に努めるとあるが、現況について伺う。

また、インフルエンザ等によってニーズが増えた病児保育について考えはないか伺う。

次に、平成20年3月に公布された保育所保育指針の中で課題とされている一つに、保育所における養護と就学前の子供に対する教育機能の充実がある。乳児を含む3歳未満児については養護に力を入れた保育の充実が必要であるが、現在約200万人の保育所利用児のなか3歳未満児は約34%で、待機児童約2万人のなか3歳未満児が約76%を占

めている。今後の町の保育事業について3歳未満児の保育の拡充が必要だと考えるが伺う。

また、3歳以上児については、幼稚園と同等の教育に力を入れるべきだと保育指針に示されているが、小学校との連携を含めて今後の取り組みについて伺う。

以上のように、子どもの発達過程に応じた具体的な保育事業の推進が今後の町の保育事業にとって大切であると考えるがどうか。

町長

平成22年度から

札内青葉保育所の保育を指定管理者が行うに当たり、延長保育と病後児保育を、利用者負担をもらわないで実施することとしている。

延長保育については、午後6時30分から午後7時までとしている、平成22年度入所予定児童では8人が希望をしている。

病後児保育については、町内認可保育所に在籍する

児童が、入院の必要がなく、かつ病気や怪我などの期間等を過ぎ回復期にあるものの、未だ集団での生活が困難な場合に、専用の保育室において専任の看護師及び保育士が当該児童の保育を行うものである。

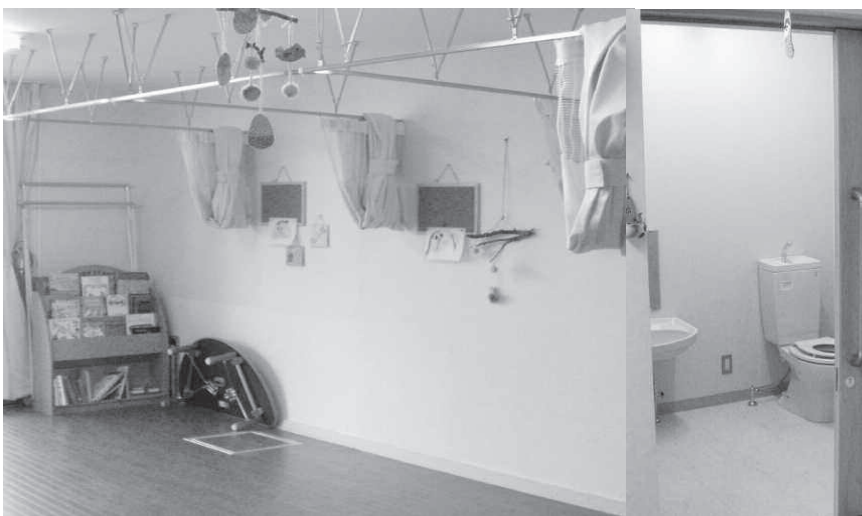
なお、病後児保育の実施内容については、1日の定員を4人以内として、月曜日から土曜日の午前7時30分から午後6時30分までの間、原則として1児童連続して7日以内の範囲で行い、利用申込等の詳細については、各認可保育所に掲示するほか、チラシ等を作成し保護者に対して十分な周知を図っていききたい。

病児保育については、まだ国から市町村へ示されたものは何もなく、公の立場の中で保育所に関わっていったものが、今後どのような形で出てくるのかそれらを十分検討しながら対応していききたい。

「新保育所保育指針」に示

されたとおり、「3歳未満児については、一人ひとりの子どもの生育歴、心身の発達、活動の実態等に即した保育」を、「3歳以上児については、個の成長と子ども相互の関係や協同的な活動が促されるような保育」を行い、「保育所の保育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることを

に留意し、幼児期にふさわしい生活をおとして、創造的な思考や主体的な生活態度の基礎が培われるよう、様々な環境と体験を提供しながら、一人ひとりの健やかな育ちを支えるとともに、保育士も子どもたちから学び、常に自らの保育を振り返り、保育の質の向上に向けた努力をしていきたい。



青葉保育所病後児保育室

○今年度より始まった青葉保育所での病後児保育、4月の利用児童数は延べ6人。

## 忠類地域振興について



幕別町と忠類村が合併して5年目を迎えた。他の厳しかった町村が今でも一つの自治体として頑張っている姿を見ると、合併しなくても良かったのではないかと思っている住民も多い。村の名前は消え、公共料金は上がり人口は減少したことにやり切れない思いでいる。しかし、定住促進住宅整備や特老の計画が決まり、4月からは駒畠小学校が忠類小学校に統合となることは合併の効果であることも理解している。以下伺う。

① 町村合併における財政効果。国の方針変更に対する考え。国の動向に合わせた合併協議の見直しの考え。  
② 忠類地域の人口変化。経済効果。  
③ 忠類地域住民会議の提言の受け止めと活かし方の考え。総合支所のあり方。分課の考え。  
④ 忠類地域の地域活性化診断の中間報告と活かし方。

### 町長

① 当初推計した、財政効果はだいたい現状では進んでいると思っている。

交付税の今後の在り方は、まだまだ不透明だと思っているので、国の財政状況を見極めながら対応したい。

忠類地域の皆さんとは十分話し合いながら、合併して良かったと言われるよう、さらに意を用いながら協働のまちづくりを進めていきたい。

② 本年2月末現在では、1713人、723世帯で、人口で141人の減、世帯数で18世帯の減である。

これまで全体の経済効果を算出したものはないが、シーニックカフェや雪上パークゴルフなど新たな拠点として交流人口を生んでおり、それらの経済効果は飲食店など含め、少なからずあるものと思っている。

③ 住民会議の忠類地区に対する熱い想いに敬意を表す

るとともに、町としても提言内容については重く受け止めている。

今後とも提言の柱である協働の精神に基づき忠類地域の活性化に努めたい。

忠類総合支所の大きな役割は、いかに忠類地域のみなさんの意向・ニーズを把握しながらそれを行政の中へ反映させていくことが、大きな役割であると思っている。

## 文化スポーツ振興について



バンクーバーオリンピックに高木選手が出場し注目が集まり、世界の子供たちに夢と感動を与えてくれたことに感謝する。

陸上の福島選手、マウンテンバイクの山本選手、そしてスピードスケートの高木選手はまだ若く、活躍を期待されている。

また、本町の多くの児童・生徒が少年団や部活動を頑張っている。以下伺う。

① オリンピックの支援体制の評価。

仕事の分担、職員配置についても、十分内部での検討重ねた中で、対応したい。

④ 忠類地域の現況調査をはじめ、住民意向の把握をし、さまざまな角度から活性化の方策を検討している。

活性化診断により、地域課題の解決や今後の活性化プランの具現化に向けた施策など、行政と住民との協働によって活性化に向けた取り組みを進めていきたい。

援をいただいたことに、心から感謝している。

② 少子化が進む今日、文化・スポーツの振興を図るとともに、より良い環境づくりによって底辺の拡大に努めることがますます重要となっているので、地域の子どもたちが大きな夢と目標を持ち、安心して活躍ができるよう、支援体制の強化に向けて、検討を進めていきたい。

ふるさと納税については、法的な問題も含めて内部で検討していきたい。

③ 選手の皆さんを招き交流を図ることは非常に有効と考えるが、現状難しい面があり、町勢要覧等の刊行物に掲載するなどの手法を検討したい。

オリンピックに選手を派遣したことで、幕別町の知名度も上がったと思うので、このことを利用して駒畠小学校跡の宿泊施設の利用、グラウンド等の活用ができるものを利用しながら、これからのまちづくりの中に活かしていきたい。当然教育委員会とも連携しながらおこないたい。

### 町長 教育長

② 文化、スポーツ振興を図るための支援体制強化。ふるさと納税の活用は可能か。

③ オリンピック選手を今後活かす考え。スポーツ合宿誘致。

① 支援体制の評価については、町民有志の「応援する会」により、各種活動を実施したので、教育委員会は評価する立場ではないが、オリンピックまでの短い期間にもかかわらず、多くの町民の皆様の参加と熱い応

# 高速道の無料化で

## 交流人口を増やす対策を



日本一もうかる、

ご当地グルメを昼食として開発することを検討すべき。6月から高速道の無料化により350万人の

住む道央圏と直結され、パークゴルフ発祥コース体験の観光人口の増加が想定される。しかし、素通りされないため十勝は一つなどと甘い言葉に惑わされることなく、幕別の強みの再発見を行い立ち寄る町にすべきで、幕別オンリーワンの食を開発する検討を。

また、40km離れて開催時期も違う各々のイベントを時空を超えて連携させるためには、幕別と忠類に広大に存在する農地と生産品を主人公にして、共通の食とストーリーを持たせるべき。

それと、職員のやる気を感じられる忠類地域活性化診断が進行中で街を元気にする出発点に住民と共にたち、食のプロの眼をかりて

地域力をつけて交流人口を増やすと同時に、人材・食材・お金を官民連携のもといかに出し合うかを検討すべきである。

町長が食を通じて幕別らしさを実現させる研究・開発・販売をめざすと号令を出してくれば良く、食で町おこしをやりたい町民が、今か今かとじりじりして待っている。町長は、新聞で語った通り、職員を外に出し住民が行政に何を求めているかを把握して、先頭に立って実践していただきたい。

### 町長

本年6月からは、高速道路無料化の社会実験が行われることから、全線開通を前に、物流はもとより商業面、観光面などにおいて、大きな変化が生じてくるものと考えられる。

道央圏350万人市場をターゲットとした交流人口を取込むためには、まず、

十勝に目を向けさせることが重要であり、既に取組みを進めている団体を含め、十勝観光連盟や道東道とかち連携協議会、シーニックバイウエイなどの関係団体と広域的に連携協力し、一丸となって十勝をPRしていくことが必要であると考えている。

本町には町外・管外から数多くのパークゴルフ愛好者が訪れており、とりわけ発祥のコースである「つつじコース」は、利用者の2割程度が十勝管外からの愛好者であると予測され、これらの方々の多くは、本町地区の飲食店で昼食を摂ら

れているとのことである。本町では、現在のところ、ご当地メニューの開発というような段階には至っていないが、町内の有志で組織しているグループが主体となっていて行っている「そばまつり」や「ニラとゆり根を食する集い」など地場産品

を活用した独自の取組みがあり、こういった取組みがきっかけとなり、地元の飲食店を交えた中で、ご当地メニューの開発・販売に発展し、地元商店街や町の活性化につながっていく、それを行政が助成、応援をするという体制の中で、ご当地メニューが出てくれば大変私どももありがたいことだと思ふし、また町としても当然そうした方向に力を入れていくことも必要なことだと思っている。

食に関しては、ゆり根や、長いも、インカのめざめ、和稔じよなど、幕別の特産品をいかに加工して一般の方に食べてもらうか。

それが大きな問題・課題であると思っている。

イベントのときに、生産品を提供すること、また農家の皆さんの協力をいただく中で、それらをどんな形で商品化し、観光に結びつけていくか、まさにグリーンツーリズムもそうであるが、関係者の皆様のご意見等をいただく中で今後取り組んでいくことが大事であると思っている。

幸い、町内には特産といわれる農産物にも恵まれているうえ、料理に関するNPO法人や団体を含め、料理に造詣の深い人材もいることから、これらの方々のご協力をいただきながら、飲食店の組織や商工会サービス部会などへの働きかけ、そこで一生懸命頑張っているだけの人材の育成が必要なことと思っている。

行政が即関わるのみでなく、色々な方々のご協力を得ながら、連携を密にする中でそうした方面の取組みを関係団体との協議の中で行っていききたい。



高速道路イメージ図



# 全国学力テストの

## 実施について



43年ぶりに再開された「全国学力テスト」は、3年間の全員調査をもって現場での点検と今後の改善を生かすという

目的の達成を果たしたとして実施方法を変更した。即ち、31・6%の抽出実施と集計・採点にとどめることとなった（設置者の費用負担を原則に希望参加方式が設けられた）一方、管内教委連教育長部会は「最終的に各教委の判断としつつも非抽出校の全校参加」を決定した。以下、3点について伺う。

- ① 全員調査による過去3カ年の「全国学力テスト」の総括をどのようにしているか。
- ② 町内何れの小・中学校が抽出されたのか。
- ③ 非抽出校の希望参加の目的はなにか。

### 教育長

① これまでの調査結果から、北海道では、全国の平均正答率との差は縮まったものの、依然、全

国平均よりも低い状況であり、基礎・基本の確実な習得や学習習慣の定着に課題があるものと認識している。

一方で、この調査によって、教育委員会や学校が、児童生徒一人ひとりについて義務教育としての果たすべき教育水準が確保されているかを把握し、そのあとの教育指導を進めるとともに、毎年実施し、全国と比較する中で、これまでの取り組みの検証・改善を図ることもでき、子どもや保護者にも、学習内容の理解度を計ることができると考えており、この調査結果を踏まえて、学力向上の取り組みを進めていくことが大切であると考えている。

② 本町では、小学校2校と中学校1校が、抽出調査の対象候補校に選択された。

文部科学省は、調査の実施日まで対象校名を公表しないことにしていることから、具体的な学校名については、公表を差し控えさせ

ていただきたい。

③ 本調査への参加目的は、児童生徒の「学力の測定」だけではなく、全国や都道府県等の状況を参考にしながら、自校の教育の実態と成果を把握し、客観的なデータに基づいて改善に取り組むことが真の目的であると考えている。

児童生徒一人ひとりの学

## 全国体力テスト結果の 分析と対応について



一昨年から小学5年と中学2年を対象に「全国体力テスト」が実施されている。これは

全国学力テストの「体力版」とも言えるもので、両者ともその背景には、全員を参加させ、能力を競わせ、数値向上を図ろうという確かな教育手法が透けて見える。以下2点について伺う。

① 全国体力テストの結果から、本町児童・生徒の体力等をどのように分析しているか。（特徴的な傾向や特性を含め）

② 子どもたちの体力向上を図るためにどのような支援

力や学習状況をつぶさに把握し、さらなる向上につなげていくことができるよう、これまで同様、すべての学校が参加していくことが望ましいと考えているが、次年度以降については、文部科学省及び道教委の動向を見守りつつ、管内市町村教委とも連携を図りながら、進めていきたい。

策や施策と教育現場への指導を考えているか。

### 教育長

① 体格の分析について、小学5年生の男子では、体重の平均値で全国を上回り、女子は、体重、身長・座高いずれにおいても全国・全道平均を上回っている。

中学2年生の男子では、身長で全国・全道平均を上回り、女子は、やや傾向が全国・全道出現率を大きく上回っている。

次に、体力の分析については、小学5年生では、総合評価の特徴としては、脚

力や持久力を伴う種目において、全国平均に比べ低い位置にとどまっている。中学2年生では、筋力・柔軟性などに改善の必要性があるものと思われる。

② 学力と体力は、いずれも子どもたちが将来、自立して社会生活を営むための基礎となるものであり、そうした力を身に付けていくことは、今後の人生を送る上でも非常に大切なことである。

体育の授業において、身体を動かすことの喜びを体感させ、積極的に運動ができるような工夫改善を行うことはもちろんのこと、発育発達や個人差を踏まえた指導に配慮するとともに、運動が得意ではない児童生徒に対して、運動を習慣化させる取り組みを図っていくよう指導していく。

また、町PTA連合会や子ども会との十分な連携を図りながら、運動習慣の確立や生活習慣の改善の必要性について家庭や地域に広く周知を行い、学校、家庭、地域が一体となった取り組みを推進していきたい。

# 合併時の約束を守る努力を



**問** 合併して4年が経過したが、この大事業について検証してこれらの街づくりに生かす必要がある。

合併の責任者としての町長自身の総括を伺いたい。

第1は、合併時に示された将来の人口推計と財政シミュレーションが、現実と乖離していることである。年間250人以上増加するとしていたがすでに減少に転じている。また、基金残高も想定より低い状況にあるが、これらについて責任ある説明をすべきだ。

第2は、合併による財政効果を「新町全体の福祉、住民サービスへの充当及び使用料、住民負担の抑制」にあるとしていたが、すでに水道料金は14・5%、今下水水道料金が15%値上げされる。約束が守られていないが守る責任がある。財政効果をいかす努力がなされていないのではないのか。第3は、合併後10年間は

地方交付税の特例措置があり、合併しなかった場合の交付税を全額保障し、さらに、その後5カ年は激変緩和措置がとられるとされている。こうした措置は吸収される町村を急激に寂れることのないようにし、地域の自立と自治、積み上げてきた文化と伝統に対する配慮である。忠類総合支所に仕事を残すなど特別な努力が必要であると思うが、足りないのではないのか。

第4は、「一体感の醸成」のためには合併による財政効果を福祉や住民サービスの向上に生かした街づくりが必要である。平成20年度末の財政効果は36億円余りとしているが、今後の街づくりの基本姿勢を伺いたい。

## 町長

①人口推計については、過去の国勢調査をもとに、性別・年齢別の生存率や年齢別出生率などの要因を加味して数学的に行うもので、人口推計の一般

的な方法となっているが、その後の全国的な景気の後退の影響もあり、転入者も思うように伸びず、新町の人口推計と現在の人口との間に乖離が生じたものと思われる。

基金については、財政シミュレーション上では、財政調整基金、減債基金、土地を除く土地開発基金、まちづくり基金、及び備荒資金の総額で積算して、基金残高が想定より低くなったのは、国の三位一体の改革により、補助金や交付税が減少したこと、また、これまで起債の繰上げ償還などを実施してきた影響にあるものと認識している。

②水道料金、下水道料金については、受益者負担の原則から、運営協議会や審議会の意見も伺った上で、適正な税額や料金を決定している。

本来、特別会計は独立採算、受益者負担を原則とすべきものであるが、維持管

理費及び資本費を使用料だけで賄うことは困難なため、これまでも一般会計からの繰入れを行ってきたが、繰入れにも限界があることから、このたびの料金改定の提案に至っている。

これまでも起債の繰り上げ償還などに取組んできたが、今後も健全な財政運営に配慮しつつ、町民の福祉向上とのバランスを図りながら、まちづくりを進める必要があると考えている。

③総合支所のあり方については、第3次幕別町行政改革大綱の推進計画の中でも、合理的で効率的な事務をめぐすこととしていて、平成20年度の組織の再編にあ

っても、役場組織全体の中での総合支所としての担うべき役割や適正な人員配置を考慮した中で、実施したものである。

平成22年度からは忠類地域担当の副町長も不在となることから、忠類総合支所を中心に地域の皆さんの悩みや課題について、これまでも増して把握することが求められており、これらの解決に私が先頭に立ち、

職員一丸となって取組んで行きたいと考えている。

④合併が成就できましたことから、地域の一体感の醸成と均衡ある発展に意を用いながら、歳入面では、合併補助金や合併特例債などの財政的なメリットを最大限活かす一方、歳出面では、地方債の繰り上げ償還や職員数の削減などの行財政改革にも取組むなど、財政の健全化に努めてきたところである。本町のまちづくりの課題としては、少子高齢化や人口減少への対応、就業機会の拡大など、多岐にわたるところである。

特に忠類地区においては、定住対策や交流人口の増加、観光・畜産振興などが重要課題としてであると認識している。

これまでの一定の財政効果があるものの、健全な財政運営に配慮することが求められていることから、議会や忠類住民会議など多くの方々からご意見も伺う中で、今後の財政効果を地域振興に反映していきたいと考えている。



# 「幕別町障がい福祉計画」等の効果的な推進について



平成18年4月から従来の支援費制度にかわって「障害者自立支援法」が施行されたことにより、市町村では3年ごとに「障がい福祉計画」の策定を義務づけられた。幕別町においても「障がいのある人が、地域の中で安心して、生きがいを持って暮らせるまちづくり」という「障がい福祉計画」の基本目標を効果的に達成していくために、以下の点について伺う。

①居住系サービス施設が町内にないなど、基盤の整備が急がれる。基盤整備にあたっては、新たな事業所の参入など、今後の基盤整備の見込みについて伺う。

②「第2期計画」策定にあたって実施したアンケート調査によると、サービスの利用状況は15項目のすべてが10%以下という状況である。制度をより浸透させるため、サービスの利用意向の把握や相談支援体制を強化すべきと考えるがどうか。

③障がいのある人や家族に対し、町が積極的に助成制度の拡大をしていくことが重要と考えるが、実施に向けての町の考えを伺う。

④障がいのある人の医療費に対して助成すべきと考えるが、町の考えを伺う。

## 町長

①現在、本町には障がい者を対象とした、地域における居住の場としてのグループホームやケアホーム等の施設がない状況である。

このため、町内外の関係団体や事業者等に積極的な情報発信をするとともに、現在、町内で福祉サービス事業や介護保険事業等を展開している事業者等に対し、障がいを持った方の居住系施設の整備に協力をお願いできないか、協議を進めていきたい。

また、「幕別町自立支援協議会」の中で、関係事業者等へ積極的に参加を呼びかけ、地域の障害者福祉サービスの基盤整備に、協力をお願いしていく。

②サービス利用促進については、本町独自で作成した障害福祉サービスの内容を掲載した冊子「みんなのふくし」を、障害者手帳等の交付時に配布し、制度の周知に努めている。

今後については、広報紙による周知のほか、各障害者団体の総会時などの機会を捉えて周知するなど、サービスの利用の拡大に努めていきたい。

また、相談支援体制の強化は、担当職員の資質向上を図るとともに、平成22年度から指定相談支援事業所の「NPO法人幕別町手をつなぐ親の会」が運営している「ひまわりの家」に相談支援事業所としての業務を委託し、障害のある方が気軽に相談や支援を受けることが出来るよう体制を整

備し、相談支援事業の強化を図っていききたい。

③水道料については、料金の改定があった平成20年7月から平成23年3月までの間、身体障害者手帳1、2級の所持者と療育手帳A判定及び精神障害者保健福祉手帳1級、北海道が発行した特定疾患医療受給者証を受けた方等が、使用者の同一世帯にいる場合で、市町村民税が非課税の世帯は、1立方メートルにつき36円の助成を行っている。

また、下水道使用料は、使用料の改定にあわせ、水道料金同様の要件により助成を行っていききたい。

なお、その他の町営有料施設の利用料の助成については、障がいのある方が利用される施設の現状や利用状況等を調査して、今後、検討していききたい。

④障害のある人の医療費に対する町の助成について、自立支援医療は市町村が実施主体となる更生医療と北海道が実施主体となっている精神通院医療とによっていることから、一律に助成措置を実施することは困難な状況にある。

また、自己負担についても原則1割負担となっており、低所得者に対しては、低所得者1の方が上限2500円、低所得者2の方は上限5000円とそれぞれ軽減されていることから、町独自の助成制度については考えていないのでご理解いただきたい。

なお、国に対しては、早期に新たな制度により低所得者の医療費負担の軽減を図るよう、町村会等を通じて要望していききたい。



# 医療費の窓口負担 減免の基準を



小泉内閣以来の「構造改革」により貧

困世帯の増大だけでなく、自殺・飢餓・児童虐待・家族の崩壊など社会破綻の形で現れ、国民が安心して暮らせる社会からますます遠ざかるうとしている。

平成17年度から各種控除・非課税措置の見直し・廃止が毎年行われ、平成19年度には住民税の一律10%のフラット化と定率減税の廃止が実施され、連動して国民健康保険税や介護保険料が引き上げられた。

国民健康保険法の第1条で「この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とする」と定められているが、国保税を払えない町民に資格証明書が発行されている。

また、医療費の負担が重く病院に行かれない状況も生まれている。国民健康保

険法第44条では、世帯主が失業など特別の事情がある場合は、医療費の一部負担金が減免されると定められているが、具体的な取り扱い要領がないため周知も活用もされていない。

幕別町独自の国民健康保険の医療費一部負担金の減免規定を明確にし、町民の命と健康を守る対応が必要である。以下の点について伺う。

①短期保険証・資格証明書の発行は止めること。  
②医療費一部負担金の減免基準を明確に定めること。

町長 ①国民健康保険制度は、国や町などの公費負担と被保険者の保険税などで会計が賄われているので、被保険者の負担の公平を図る観点からも特別な事情がない限り、保険税を完納していただくのが大原則である。

しかしながら、現実的に

は諸般の事情により滞納している方がいるのが実情であり、町の国保運営上、少なからず支障が生じている。国民健康保険では、災害

その他特別の事情があると認められる場合を除き、保険税を一定期間以上滞納している世帯主に対して被保険者証の返還を求め、返還したときは被保険者資格証明書を交付することとされている。

また、被保険者証及び被保険者資格証明書の有効期限を定めることができる規定とされていることから、保険税の滞納者に対し短期被保険者証を交付することができるとされている。

本町では、滞納者に対し可能な限り納税相談等を通じて完納に向けた努力をしているが、諸般の事情によりなかなか履行できない方

に対しては、町独自の国民健康保険税滞納者対策実施要綱などに基づき、やむなく短期被保険者証又は被保険者資格証明書を交付せざるを得ないのが実態である。

町としては、滞納者に対し機械的に対応するのでは

なく、面談等により滞納となる事情をよく聞き、親切、丁寧かつ的確な対応に心がけ、計画的な納税ができるように相談をしていくことにより滞納額を減らし、一般被保険者証を交付できるように努めていきたいと考えている。

②一部負担金の減免については、国民健康保険法の規定により特別の理由がある被保険者で、一部負担金を支払うことが困難であると認められるものに対し、適用することができるとされている。

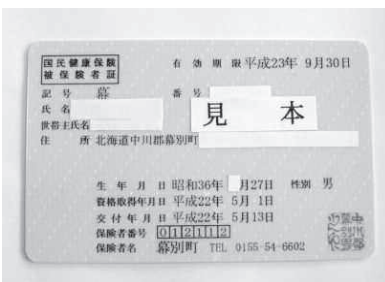
特別の理由とは、国の通知によると貧困、災害、不作為、世帯主の事故による不在など一部負担金を支払うことが困難と認められる事由をいうものとされている。

現時点における本町の対応としては、法の主旨を踏まえた上で、幕別町国民健康保険条例施行規則に定められている一部負担金の減免又は徴収猶予を受けられる基準に基づき、個別の案件ごとに対処している。

一部負担金の減免申請の実績が全国的に低調である

ということが、厚生労働省の調査により判明したことから、国は、国民健康保険における一部負担金の適切な運用に係るモデル事業の実施に取り組むことになった。このモデル事業は、各都道府県から少なくとも1市町村ずつが選定され、平成21年9月から平成22年3月までの7カ月間にわたり事業に取り組むこととなり、その結果を検証してから、平成22年度中に一定の基準が全市町村に示される予定となっている。

本町としては、当面は情報収集等に努めつつ国から新たな基準が示されてから、それをベースにして他市町村の動向などにも留意しながら、適切な運用に向けての対応を検討していきたい。



国民健康保険被保険者証



# 新年度地方財政対策と 予算案について



新年度の地方財政について、交付税が1・1兆円増され、すでに第2次補正予算「地域活性化・きめ細やかな臨時交付金」では2億721万円の事業が決められている。例年より余裕を持った予算編成になると思うが、新政策の問題点と合わせて次の点を伺う。

- ① 国の地方財政対策に対する評価と、町財政に対する上乗せ額は。
- ② 第2次補正事業の地元業者発注と雇用の拡大は。
- ③ 「余裕」分を住民負担の軽減やサービス向上に当てるべき。
- ④ 新政策の「子ども手当」は増税とセットにならないよう国に働きかけを。
- ⑤ 公立高校の授業料無償化、私学の就学支援金について、これまでの免除者には恩恵が無く、別な支援策を国や道に働きかけるべき。
- ⑥ 公共事業の交付金の統合や、農水省関係交付金の統

合が実施されるが、予算の削減にならないよう国に働きかけを。

## 町長

① 国の平成22年度予算案では、地方交付税等が増額されて大きな柱となっていることについては、地方の財源を確保するための対策を実現したものであり、評価するものである。

地方交付税については、現段階では、上乗せ額の把握について確定できないが、率にして6%の増と見込んで当初予算に計上している。

② 国の2次補正予算については、15事業あり、全事業とも町内業者を指名して競争入札等により発注できるものと考えている。

また、雇用拡大については、具体的な見通しを示せないが多くの工事にわたって事業を実施することから、雇用拡大には少なからず効果があるものと考えている。

③ この交付金事業による一般財源の増減について、新

年度予算との単純な比較は難しい状況だが、今回、新年度予算に計上する予定のものを前倒しで補正予算に計上した12事業について比較すると、5723万円一般財源が減少したことになり、この一般財源による他の施策の実施ということについては、財政運営上全体の収支バランスについて、長期的な視点を持って勘案して予算編成を行うことから、一つの施策についての

みどうするかということとは難しいものと考えている。

④ 子ども手当の創設とあいまって、0歳から15歳までの子どもを控除対象とする扶養控除を廃止し、相対的に高所得者に有利な所得控除に代えて、子ども手当として現金給付を行うもので、定額給付のため相対的に支援の必要な人に実質的に有利な支援を行うことができるとされている。

現在、国会において関係法案の審議中であり、その推移を見守っていききたいと考えている。内容によっては、町村会等を通じ、要望することも考えている。

⑤ 現在、国会において、予算案とともに、施策に関する関連法案について審議中であり、私の方から国に働きかけることは考えてはいないので、ご理解いただきたい。

なお、全国町村会が、文部科学省に、予算編成に先立ち、制度設計のため、関係団体との意見交換会をし、私立高校生のいる低所得者世帯に対する年額24万円の助成と対象世帯の把握にあたっては、家計の急変等へ配慮することを要請した。

⑥ 国の新年度予算案においては、国交省所管の公共事業に係る社会資本整備総合交付金や農水省所管の農山漁村地域整備交付金が新たに創設されることとなっている。

しかしながら、いずれも未だ詳細が示されていない段階であり、具体的にどのような制度に落ち着くのか不透明な状況である。

今後、町村会などと連携して、地方の財源確保について国への要請活動を行っていききたい。

## 納税者番号制度の導入中止を



新年度の「税制改革大綱」でいわゆる国民総背番号制の導入が検討されている。具体的には「社会保障・税共通の番号制導入」として、税金と年金保険料の徴収を担う「歳入庁」を設置するとしている。

医療・福祉・所得・資産などの情報が一括管理されることになり、個人情報保護からみて重大問題である。中止を国に求めるべきである。

## 町長

現段階においては税制調査会での論議も不透明な状況であり、中でも地方税制については、今後、国と地方が対等に協議する仕組みについても検討されることになっているので、これら情報収集に努めることはもちろんのこと、町村会等と連携しながら今後の対応について検討していききたい。